

令和3年度国民健康保険事業費納付金 の算定結果について

令和3年2月3日

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

国保の財政運営における国、都道府県、市町村の役割

＜国の役割＞

- 国は、定率国庫負担等を行うことで、国保財政全体に対し一律の財政支援を行うと同時に、全国レベルで調整すべき、都道府県間の所得水準の調整、全国レベルで調整すべき都道府県・市町村の特別な事情等を考慮して調整交付金を配分する。
- 都道府県、市町村の医療費適正化等に向けたインセンティブとして交付金を交付する。

＜都道府県の役割＞

- 都道府県は、都道府県内市町村の医療給付、後期高齢者支援金、介護納付金等を支払い、その財源として国や都道府県一般会計からの公費や市町村から集める納付金を充てる。
- 市町村間の医療費水準や所得水準を調整し、市町村ごとの納付金を配分する。また、納付金を納めるために必要な標準保険料率を示す。
- 国保の財政運営の責任主体として、一般会計から定率の繰入を実施し、都道府県の国保財政全体の安定化を図るとともに、都道府県内で調整すべき各市町村の特別な事情（納付金の算定方法変更等に伴う保険料の急激な変化等）を調整するため、一般会計から繰入れ、市町村に交付金を配分する。
- 財政安定化基金を設置し、予期せぬ給付増や保険料収納不足に対し、貸付及び交付を行うことで、当該都道府県内の国保財政を安定化させる。

＜市町村の役割＞

- 市町村は都道府県が定めた納付金を納めるため、都道府県に示された標準保険料率を参考にして、条例において国保の保険料率を決定し、賦課・徴収を行う。
- 地域住民と身近な関係のもと、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き実施する。

※その他、従来から実施している国保財政安定化のための公費支援（高額医療費、保険者支援、保険料軽減等）を引き続き実施

令和3年度算定の概要について

| | | 令和元年11月 | 令和2年1月 | 令和2年11月 | 令和3年1月 |
|--------|-------------|--|--|--|--|
| | | 秋の試算 (仮係数) | 本算定 (確定係数) | 秋の試算 (仮係数) | 本算定 (確定係数) |
| 対象予算 | | 令和2年度予算ベース | 令和2年度予算ベース | 令和3年度予算ベース | 令和3年度予算ベース |
| 追加公費 | | 約1,700億円 | 約1,770億円 | 約1,770億円 | 約1,770億円 |
| 内 訳 | 普通調整交付金 | 約400億円 | 約400億円 | 約450億円 | 約450億円 |
| | 暫定措置 | 約200億円 | 約200億円 | 約150億円 | 約150億円 |
| | 特別調整交付金 | 約100億円(子ども) 約100億円(精神、 非自発分) | 約100億円(子ども) 約100億円(精神、 非自発分) | 約100億円(子ども) 約100億円(精神、 非自発分) | 約100億円(子ども) 約100億円(精神、 非自発分) |
| | 保険者努力(都道府県) | 約500億円 | 約500億円 | 約500億円 | 約500億円 |
| | 保険者努力(市町村) | 約500億円 (一部特調より配分) | 約412億円 (別途特調より88億) | 合計約500億円 (特調との配分は未定) | 約412億円 (別途特調より約88億円) |
| | 特別高額医療費共同事業 | 約60億円 | 約60億円 | 約60億円 | 約60億円 |
| その他 | | ・ 特調による追加激変緩和措置として確保した一定額(80億円)を提示 ・ 保険者努力支援制度は9月に評価を行い、交付見込額(速報値)を提示 | ・ 特調による追加激変緩和措置として確保した一定額(80億円)を提示 ・ 前期高齢者交付金等がほぼ確定額に ・ 保険者努力支援制度の交付見込額を提示 | ・ 特調による追加激変緩和措置として確保した一定額(60億円)を提示 ・ 保険者努力支援制度は9月に評価を行い、交付見込額(速報値)を提示 | ・ 前期高齢者交付金等がほぼ確定額に ・ 保険者努力支援制度の交付見込額を提示 |

算定方法(イメージ)

1 納付金総額の算定

医療給付費等の見込額から、国・県交付金等及び前期高齢者交付金を控除し、県全体の納付金総額を算定する。

| | |
|------------|---------|
| 医療給付費等の見込額 | 1,222億円 |
| 医療給付費 | 967億円 |
| 後期高齢者支援金 | 174億円 |
| 介護納付金 | 81億円 |

| | |
|---------|----------|
| 国・県交付金等 | 前期高齢者交付金 |
| 411億円 | 418億円 |

納付金
総額
393億円

所得係数 β
による調整

(注) 毎年、国・県交付金等及び前期高齢者交付金の増減で納付金総額は変動する。

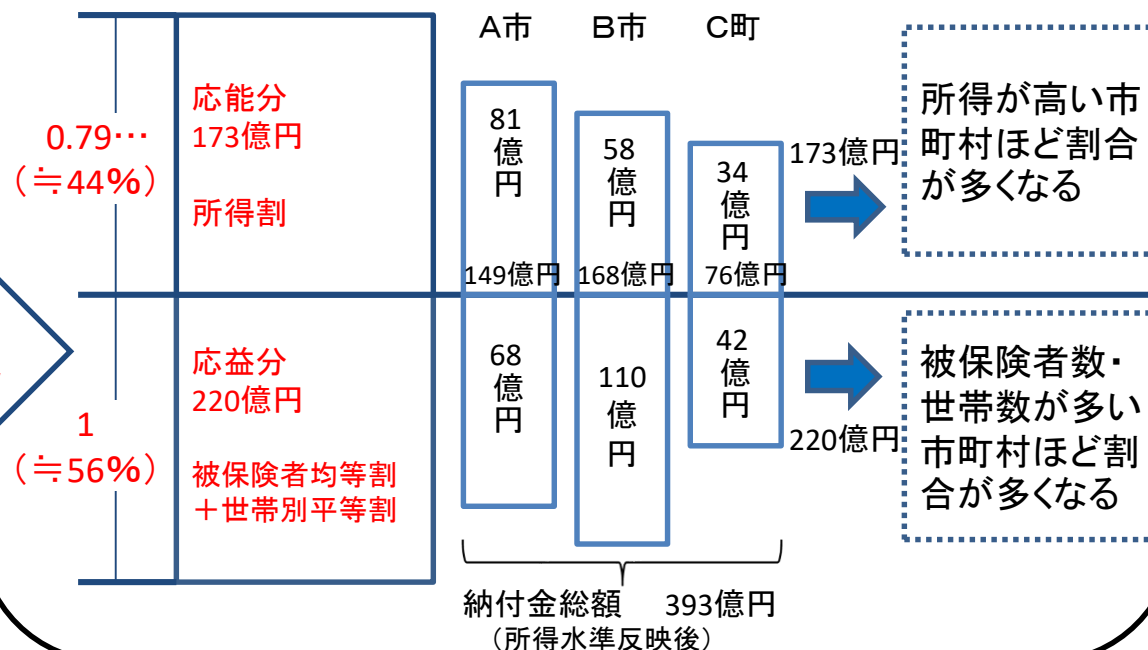
2 所得水準を反映(所得係数 $\beta = 0.79 \dots$ (青森県))

納付金総額を、応能:応益 $= 0.79 \dots : 1$ に按分し、応能分は所得水準により、応益分は被保険者数及び世帯数により、市町村ごとの納付金額(所得水準反映後)を算定。

※ 所得係数 $\beta = 0.79 \dots$ (青森県)は、全国平均を1とした場合の本県の所得水準

< 例：青森県が次のような3市町で構成されている場合 >

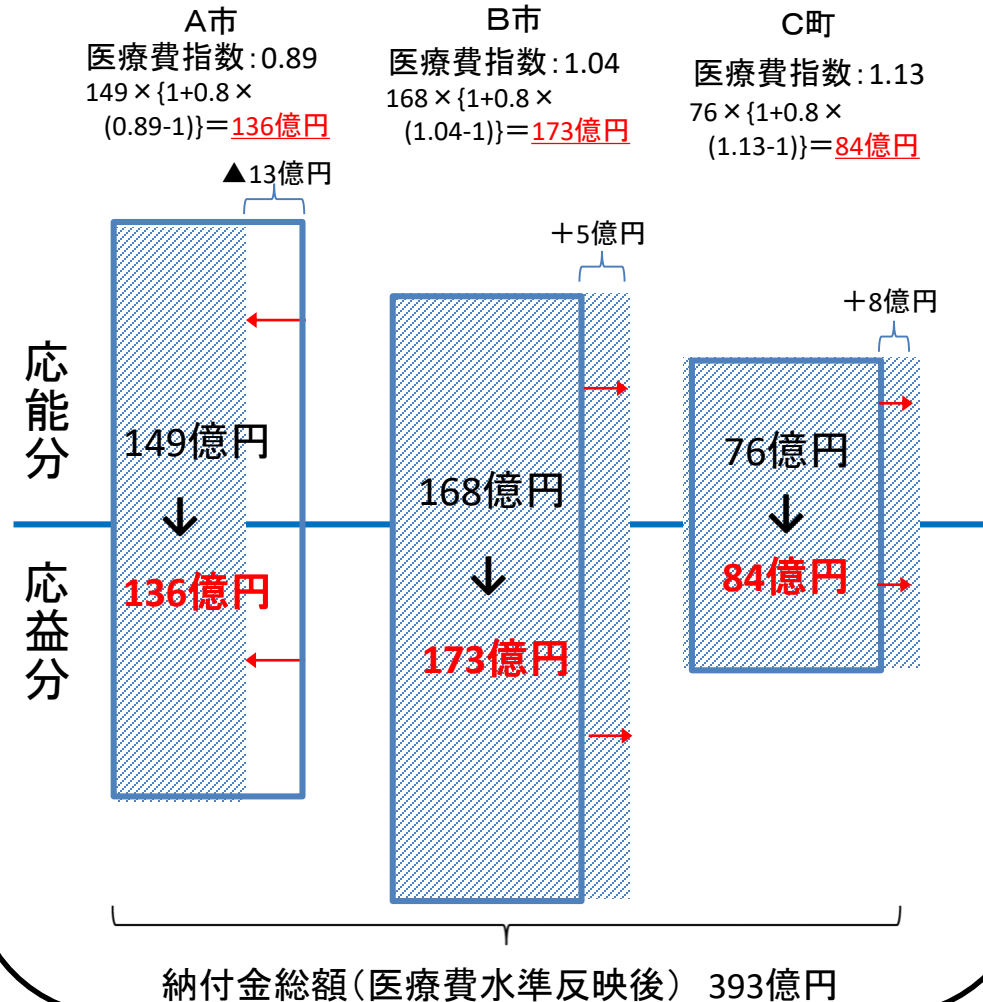
| | 所得 | 被保険者数・世帯数 | 医療費水準 |
|----|----|-----------|-------|
| A市 | 高 | 中 | 低 |
| B市 | 中 | 多 | 中 |
| C町 | 低 | 少 | 高 |



3 医療費水準を反映(医療費指数反映係数 $\alpha=0.8$) 市町村ごとの納付金額の算定

市町村ごとの納付金額(所得水準反映後)に、医療費水準を反映させ、市町村ごとの納付金額を算定する。

- ※ 医療費指数反映係数(α)は、各市町村の医療費指数をどの程度反映させるか調整する係数($0 \leq \alpha \leq 1$)
- ※ 医療費指数は、全国平均を1とした場合の当該市町村の医療費水準
- ※ $\alpha = 0.8$ の場合、医療費水準の計算方法は、 $1 + 0.8 \times (\text{医療費指数} - 1)$

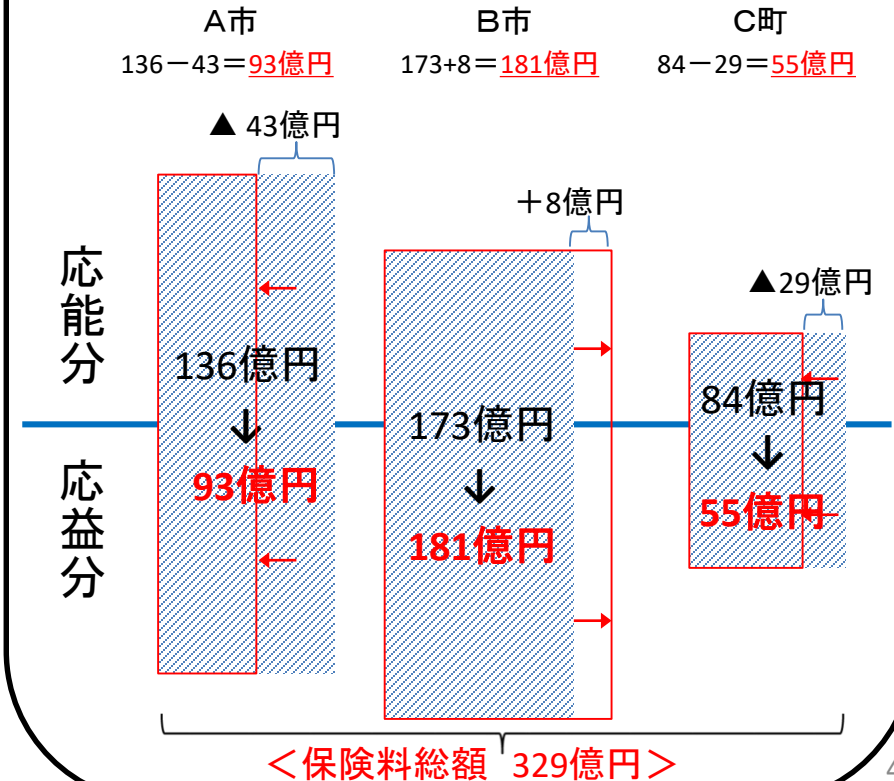


4 市町村ごとの保険料総額の算定

実態に近い標準保険料率とするため、市町村ごとの納付金額に保健事業費等を加算し、保険者支援制度等を減算し、市町村が保険料率を決定する際のベースとなる保険料総額を算出する。

| | 保健事業費等 (加算分) | 保険者支援制度等 (減算分) | 加減算 総額 |
|----|-----------------|-------------------|-----------|
| A市 | 5 | 48 | ▲43 |
| B市 | 41 | 33 | + 8 |
| C町 | 10 | 39 | ▲29 |

- ※加算分: 保健事業費、出産育児諸費、葬祭諸費等
- ※減算分: 保険者支援制度、特定健康診査等負担金、財政安定化支援事業補助金等



令和3年度算定について

医療給付費等の推計

- 国が示す給付費の推計方法:負担区分別の「被保険者1人当たり診療費」×「被保険者数推計」×「給付率推計」

それぞれ推計値は、下記の方法により算定している。

「被保険者1人当たり診療費」⇒ 国が示す推計方法のとおり、算定年度前年度(令和元年度)の実績を基礎として、
複数年度の伸び率を活用して推計

※国は「被保険者1人当たり診療費」の推計について、「平成26年度～平成27年度における高額薬剤による高い伸び率の影響」を考慮する観点から、推計に活用する年度を、地域の状況に応じて適切に判断するよう示している。

本県においても、上記における影響が大きいことから、平成27年度～令和元年度の4年分伸び率を活用することで、
実情を勘案した推計方法を行った。

「被保険者数」⇒ 国が示すコーホート要因法による推計方法により、各年齢における被保険者の移動要因を勘案の上、変動要因の影響を平均的に鑑みる3年平均を用いて、被保険者数を推計している。

国・県交付金等と前期高齢者交付金の推計

- 国が示した確定係数に基づき算定している。

県国保特会で生じた剰余金の活用

- 平成30年度決算で生じた県国保特会の剰余金について、令和元年度に国庫返還や県一般会計への精算を行った残額(256,405千円)を財源として、令和3年度本算定時、納付金総額(医療分)を減算している。

令和3年度算定について

本県における納付金の算定方法(考え方)は以下のとおり(青森県国民健康保険運営方針に規定)。

α (医療費指数反映係数)について

$\alpha = 0.8$ (市町村ごとの医療費水準を反映)

(青森県国民健康保険運営方針に基づき、令和7年度までに段階的に $\alpha = 0$ に近付ける)

α は、各市町村の医療費指数をどの程度反映させるかを調整する係数($0 \leq \alpha \leq 1$)であり、ガイドライン(注1)による国の原則的な考え方に基づき、 α を徐々に0に近付け、各市町村の保険料率の差異を少しずつ解消していく。

β (所得係数)について

$\beta \doteq 0.79 \dots$ (全国平均を1とした場合の青森県の所得水準)

β は、各市町村の所得水準をどの程度納付金の配分に反映させるかを調整する係数であり、各都道府県の所得水準を示すものである。本県においては、各市町村の負担能力に応じた納付金負担とする観点から、ガイドライン(注1)において示された原則どおり、「 β = 青森県の所得水準」として算定する。

高額医療費(1件80万円超レセプト)について

高額医療費は共同負担

保険料算定方式について

3方式(所得割・被保険者均等割・世帯別平等割)

標準的な収納率について

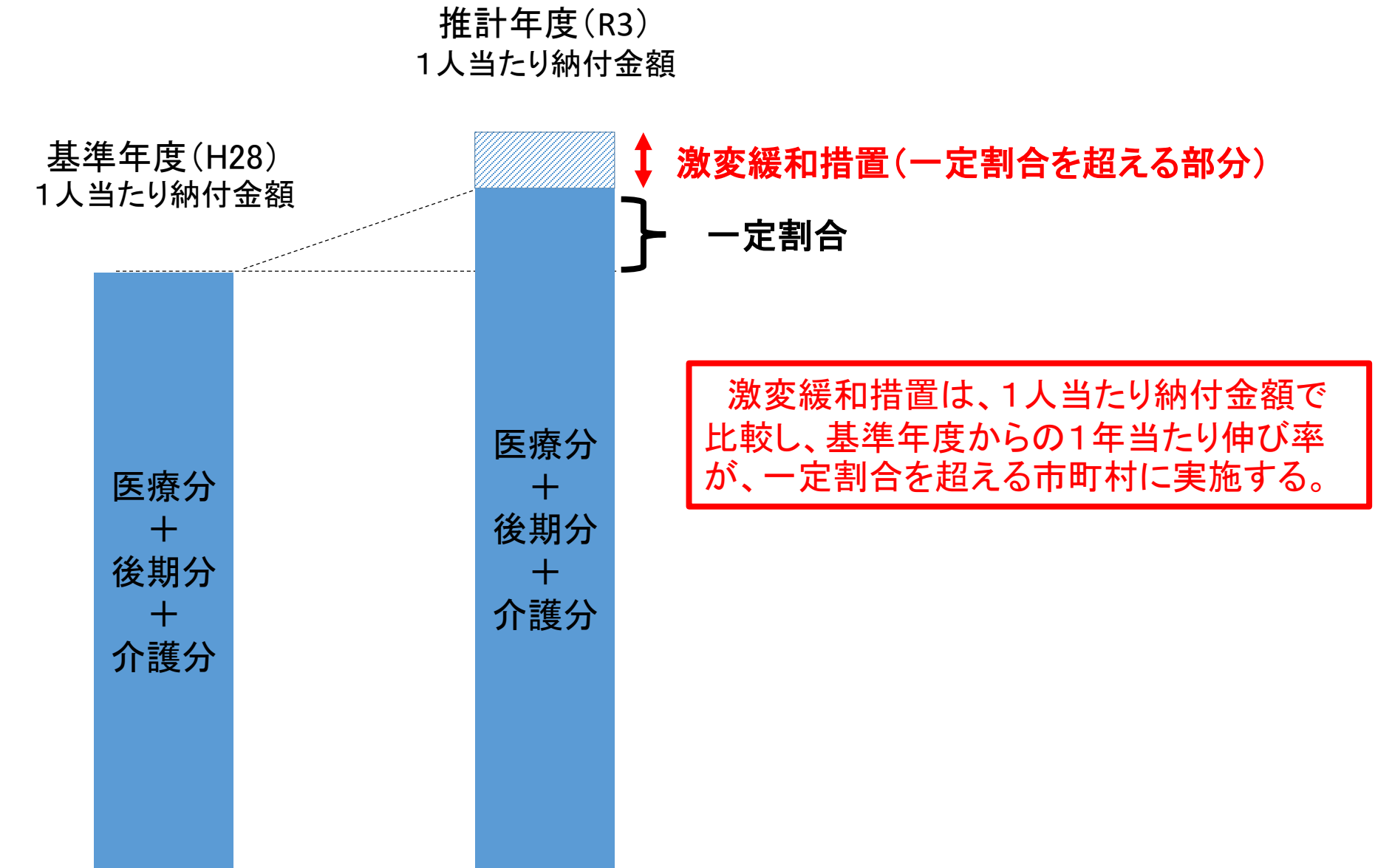
標準保険料率は、保険者の規模別(被保険者数)ごとに、過去3年間の平均収納率により算定。

保険者規模別の区分は「5万人以上10万人未満の市」、「5万人未満の市」、「町村」の3区分とする。

※1人当たりの保険料額については、収納率100%により算定

(注1)『「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について(ガイドライン)」の改定について』(令和2年5月8日付け保発0508第9号厚生労働省保険局長通知)の別添1で示された。

激変緩和措置について



激変緩和措置について

激変緩和所要額

原則

1人当たり納付金額ベースの「自然増等＋2.0%」の激変緩和所要額を算定したところ、下表のとおり。

| 一定割合(自然増等＋ δ) | 激変緩和所要額 | 激変緩和の対象市町村数 |
|-----------------------|---------|-------------|
| 自然増等(2.2%)＋2.0% | 6,976万円 | 3団体 |



今回

上表では、激変緩和用の国暫定公費(2億3,734万円)に残額が生じるため、 δ の値を＋2.0%から**＋0.5%**まで引き下げることにした。その結果、激変緩和所要額は3億4,959万円となった。

激変緩和措置額と国暫定公費の差額(1億1,225万円)については、県特例基金からの繰入を想定。

※県特例基金からの繰入について

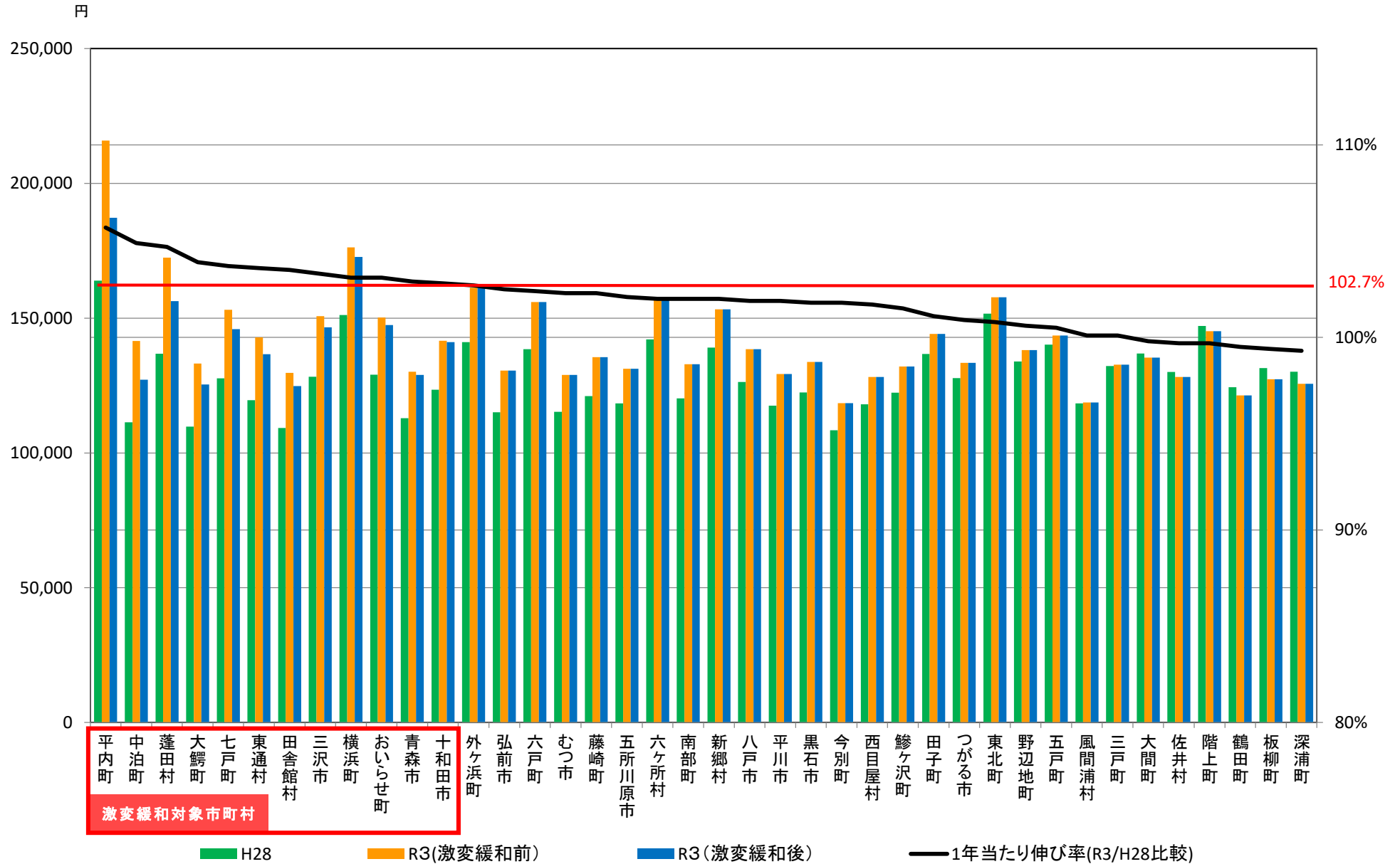
特例基金を活用した激変緩和措置は令和5年度までとされており、県特例基金の計画的な運用を図りながら繰入額を算定している。

| 一定割合(自然増等＋ δ) | 激変緩和所要額 | 激変緩和の対象市町村数 |
|-----------------------|-----------|-------------|
| 自然増等(2.2%)＋0.5% | 3億4,959万円 | 12団体 |

結果

H28と比較した1年あたり1人当たり納付金額の伸び率は、激変緩和措置前で1年あたり2.2%の増加であったが激変緩和措置により、1年あたり伸び率は、2.0%の増加に抑えられた。

市町村別1人当たり納付金額



算 定 結 果

○納付金総額及び1人当たり納付金額の推移

納付金総額 令和2年度 409億円 → 令和3年度 392億円 (▲17億円、▲4.2%)

一人当たり納付金額 令和2年度 136,981円 → 令和3年度 135,268円 (▲1,713円、▲1.3%)

○1人当たり納付金額が減少した主な要因

減少要因 合計 19,844円...(A)

<主なもの>

- ・前期高齢者交付金の増 (13,614円)
令和2年度 1人当たり130,486円 → 令和3年度 1人当たり144,100円
- ・県国保特会で生じた剰余金の活用 (884円)
令和2年度 無し → 令和3年度 1人当たり884円
- ・保険者努力支援制度(県分)による交付金の増 (819円)
令和2年度 1人当たり2,181円 → 令和3年度 1人当たり3,000円

増加要因 合計 18,131円...(B)

<主なもの>

- ・保険給付費等(医療+後期+介護分)の増 (13,426円)
令和2年度 1人当たり407,576円 → 令和3年度 1人当たり421,002円
- ・普通調整交付金の減 (1,079円)
令和2年度 1人当たり32,721円 → 令和3年度 1人当たり31,642円

(A)－(B)により、令和3年度1人当たり納付金額は、前年度と比較して、1,713円減少している。

| 項 目 | 令和2年度算定 | 令和3年度算定 | 差 引 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|------------------------|
| 1人当たり診療費 | 389,811円 | 396,262円 | 6,451円(+1.7%) |
| 一般被保険者数 | 299,104人 | 290,104人 | ▲9,000人(▲3.0%) |
| 激変緩和前 納付金総額(一般被保険者分) | 41,307,834,783円 | 39,603,428,442円 | ▲1,704,406,341円(▲4.1%) |
| 1人当たり納付金額 | 138,105円 | 136,472円 | ▲1,633円(▲1.2%) |
| 激変緩和後 納付金総額(一般被保険者分) | 40,971,683,325円 | 39,253,833,626円 | ▲1,717,849,699円(▲4.2%) |
| 1人当たり納付金額 | 136,981円 | 135,268円 | ▲1,713円(▲1.3%) |
| 退職者被保険者分の納付金 | 10,417,781円 | 3,987,419円 | ▲6,430,362円(▲61.7%) |
| 確定納付金総額 (一般被保険者分+退職被保険者分) | 40,982,101,106円 | 39,257,821,045円 | ▲1,724,280,061円(▲4.2%) |